

## 徳島県情報公開審査会答申第94号

### 第1 審査会の結論

徳島県知事の決定で非公開とした部分のうち、「番号」及び「レベル」欄の記載情報については公開をするべきであるが、その余の決定は妥当である。

### 第2 諮問事案の概要

#### 1 公文書公開請求

平成20年10月9日、異議申立人は、徳島県情報公開条例（平成13年徳島県条例第1号。以下「条例」という。）第6条第1項の規定に基づき、徳島県知事（以下「実施機関」という。）に対し、「特別監とくチームに係るレベル指定の状況書類」の公文書公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。

#### 2 実施機関の決定

平成20年10月20日、実施機関は、本件請求にかかる対象公文書を「レベル指定団体の概要」（以下「本件公文書」という。）と特定し、「番号」、「レベル」、「問題の概要」並びに「改善の状況及び今後の予定」欄の記載情報を非公開とする部分公開決定処分（以下「当初処分」という。）を行い、異議申立人に通知した。

#### 3 異議申立て

平成20年10月28日、異議申立人は、当初処分を不服として、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条の規定に基づき、実施機関に対して異議申立てを行った。

#### 4 当初処分の一部取消し決定

平成20年10月31日、実施機関は、当初処分で「団体名」欄の記載情報を公開することとした部分を取消し、当該部分を非公開とする決定（以下、一部取消し後の決定処分を「本件処分」という。）を行い、異議申立人に通知した。

#### 5 諮問

平成20年11月21日、実施機関は、徳島県情報公開審査会（以下「当審査会」という。）に対して、当該異議申立てにつき諮問（以下「本件事案」という。）を行った。

### 第3 異議申立人の主張要旨

#### 1 異議申立ての趣旨

異議申立ての趣旨は、本件処分はあきらかに違法であり、速やかな開示を求める、というものである。

## 2 異議申立ての理由

異議申立人から提出された異議申立書及び意見書並びに当審査会における異議申立人の主張を要約すると、異議申立ての理由は次のとおりである。

- (1) 部分公開としながら、内容は全部黒塗りというのは不当であり、是正を求める。
- (2) 指定番号を隠すこと自体、おかしい。また、不正運営するレベル指定団体名の公開は当たり前である。

## 第4 実施機関の説明要旨

実施機関から提出された理由説明書及び当審査会での口頭による処分理由説明を要約すると、本件処分の理由については次のとおりである。

### 1 本件処分について

本件処分は、条例第8条第2号に該当する部分を公開しないこととした部分公開決定処分である。

### 2 条例第8条第2号の該当性について

- (1) 「番号」欄の記載情報について

「番号」は、指定団体毎に通し番号を付したものであり、これを公開することにより、指定団体数の推察が可能となる。指導監督の対象となる県内農林水産団体の総数の認識がないままに、当該情報のみが公開されることとなると、県内農林水産団体全体の信頼性を損なうといったおそれが生じるものと考えられる。

- (2) 「団体名」欄の記載情報について

「団体名」は、監督上措置を講ずる必要があるとした団体を特定することが可能な情報である。団体によっては、金融業務、物資の供給・調達など、他の法人等と競合する競争上の地位を有しており、当該情報を公にすることにより、当該団体の利益を害するおそれがあると考えられる。

- (3) 「レベル」欄の記載情報について

「レベル」は、団体の指導監督上必要な措置の度合いを定めたものであり、公にすることにより、レベル指定毎の団体数の推察が可能となり、相当数の団体が経営上の問題を抱えているとの誤解を与えるおそれもあると考えられる。

- (4) 「問題の概要」欄の記載情報について

「問題の概要」は、レベル指定されている団体の財務状況、運営上の問題点などの具体的な記述があり、公にすることにより、団体が包含する運営上の懸念事項な

どが明らかになると考えられる。

(5) 「改善の状況及び今後の予定」欄の記載情報について

「改善の状況及び今後の予定」は、団体の改善方策への取組と、これに対する県の指導経緯と結果及び今後の指導方針の検討内容など詳細な記述があり、これを公開することにより、外部からの圧力や干渉などの影響を受けることにより、率直な意見の立案や意思決定の中立性が不当に阻害されるおそれ、また、特定の者に不当に利益若しくは不利益を及ぼすおそれがある。

(6) 以上に加え、これらの情報を公開することにより団体の事業活動が害されるおそれがあること、内部管理等の分野としてとらえられる情報であって、公開することで団体の自律性への不当な侵害となること、団体の社会的活動の自由又は社会的評価を害するおそれがあること、さらに、本号ただし書きを適用すべき情報とはいえないことから、本号に該当すると判断したものである。

(7) なお、レベル指定は、実施機関の指導監督上の目安として設けているものであり、指定団体に対して、これを告知しているものではない。

## 第5 審査会の判断

当審査会は、本件事案について審査した結果、次のとおり判断する。

### 1 本件公文書について

実施機関においては、指導監督の対象となる県内農林水産団体のうち、団体に対する指導監督上措置を講ずる必要がある団体について、その必要性の度合いを定め、今後の指導監督を行う上での目安とすることから、定期検査の結果等をもとに、レベルの指定及びその解除等を行っている。

本件公文書は、レベル指定がなされた団体について、その問題点等を整理し一覧形式にまとめた概要書であり、実施機関の職員が職務上作成し、組織的に用いるものとして当該実施機関が保有する公文書である。

### 2 条例第8条第2号について

本号の趣旨は、営業の自由や事業者の社会的評価の保護等の観点から、法人等又は事業を営む個人の当該事業に関する情報で、当該事業者の正当な利益を損なうこととなる情報を非公開情報として定めたものである。

ただし、第8条第1号ただし書口と同様に、当該情報を公にすることにより保護される人の生命、健康等の利益と、これを公にしないことにより保護される法人等又は事業を営む個人の権利利益を比較考量し、前者の利益を保護することの必要性が上回るときには、当該情報は本号の非公開情報から除かれるものである。

ここにいう「権利」とは、信教の自由、集会・結社の自由、学問の自由、財産権など法的保護に値する権利一切をいい、「競争上の地位」とは、法人等又は事業を営む個人の公正な競争関係における地位をいう。さらに、「その他正当な利益」には、社会的信用等のほか、事業運営上のノウハウや内部管理に属する事項など、その取扱いについて社会通念上当該法人等又は事業を営む個人の自由が尊重されるものを広く含むものであり、例として、①生産技術上、販売上又は営業上のノウハウに関する情報など一般に競争の分野としてとらえられる情報で、公開することにより事業者の事業活動が害されるおそれのあるもの、②経営方針、財務管理、労務管理など一般に内部管理の分野としてとらえられる情報で、当該事業者の意思にかかわらず公開することにより、当該事業者の自律性への不当な侵害となるおそれのあるものなどが考えられる。

なお、「おそれ」の有無の判断に当たっては、それぞれの事業の性格、規模、事業内容等に留意しながら、当該情報を公開した場合に生ずる影響を個別的、客観的に検討し、慎重に判断しなければならない。

そして、「おそれ」が存する場合とは、単に主観的に他人に知られたくない情報であるというだけでは足りず、当該情報を公にすることにより、当該法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれが客観的に認められる場合を指すと解すべきである。

以下、個別に本号該当性を検証する。

### 3 条例第8条第2号の該当性について

#### (1) 「番号」欄の記載情報について

ア 当該情報は、本件公文書作成時点においてレベル指定がなされている団体に付した通し番号である。

この点、実施機関は、「指導監督の対象となる県内農林水産団体の総数の認識がないままに、当該情報のみが公開されることとなると、県内農林水産団体全体の信頼性を損なうといったおそれが生じる」と説明する。

イ まず、レベル指定団体数が、県内農林水産団体の圧倒的多数にのぼる場合に、上記アの「おそれ」が生じると仮定したとする。

当審査会が確認したところ、インターネットにより公表されている情報など、一般に容易に入手可能な情報により把握される県内農林水産団体の数だけでも、200を超えることが判明している。そして、当審査会がインカメラ審理により当該情報を見聞したところ、レベル指定団体数が県内農林水産団体の圧倒的多数にのぼるものとは認められなかった。

そうすると、そもそも上記アの「おそれ」が生じるとは認められないこととなる。

ウ 次に、レベル指定団体数の県内農林水産団体数に占める割合の多寡に関わらず、上記アの「おそれ」が生じると仮定したとする。

この場合、レベル指定団体が1つでも存在すれば、上記アの「おそれ」は生じるはずである。しかし、そもそも本件公文書の存在が公となることにより、レベル指定団体が1つ以上は存在することが明らかとなるのであるから、本件処分により本件公文書の存在が示されている以上、上記アの「おそれ」は既に生じているはずである。

そうすると、当該情報を公にしたとしても、正確なレベル指定団体数が判明するにすぎないのであり、新たに上記アの「おそれ」を生じさせるものとは認められないこととなる。

エ 以上により、当該情報を公開しても、上記アの「おそれ」を生じさせるものとは認められないことから、当該情報が本号に該当するとした実施機関の判断は、妥当ではない。

## (2) 「団体名」欄の記載情報について

レベル指定に関する情報は、業務執行体制や団体運営上の支障等が現実の課題として存在していることを直接的に示す情報である。

よって、特定の団体について、レベル指定を受けているという事実が公にされることとなれば、当該団体に対する社会的な信用や評価が低下する蓋然性があるものと認められるため、当該団体の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるといえる。

そこで「団体名」を見るに、当該情報は、レベル指定団体を特定できる情報であることから、本号本文に該当する。また、当該情報を公にしても、人の生命等を保護することには直接つながらないことから、本号ただし書きを適用すべき情報とは認められない。

以上により、当該情報が本号に該当するとした実施機関の判断は、妥当である。

## (3) 「レベル」欄の記載情報について

この点、上記(2)及び下記(4)のとおり、「団体名」「問題の概要」並びに「改善の状況及び今後の予定」は非公開とすべき情報と認められることから、当該情報を公にしても、各レベルごとの団体数が明らかになるに過ぎない。

そして、各レベルごとの団体数が明らかになったとしても、具体的にどの団体が指定されているのか、いかなる課題を包含することにより、そのレベルに指定されたのか、一切分かり得ないのであるから、個々の農林水産団体の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれが生じるとは、客観的には認められないものである。

以上により、当該情報が本号に該当するとした実施機関の判断は、妥当ではない。

(4) 「問題の概要」並びに「改善の状況及び今後の予定」欄の記載情報について

当該情報は、レベル指定団体が包含する団体運営上の問題点、本件公文書作成時点におけるレベル指定団体及び実施機関が行っている改善への取組状況等が、具体的かつ詳細に記載されている。

さらに、当該情報には、実施機関が行う定期的な検査等の際に、当該団体との信頼関係に基づき当該団体から任意に提供された情報が非常に多く含まれているものと認められた。

このような情報は、本来、団体の内部限りにおいて管理し、開示する相手方を団体自ら限定する利益を有する情報として捉えられるものであり、当該団体の意思に関わらず公にすることは、当該団体の自律性への不当な侵害となるおそれがあることから、当該団体の正当な利益を害するおそれがあるものと認められる。また、当該情報を公にしても、人の生命等を保護することには直接つながらないことから、本号ただし書きを適用すべき情報とは認められない。

以上により、当該情報が本号に該当するとした実施機関の判断は、妥当である。

#### 4 結論

当審査会は、本件事案を厳正かつ客観的に検討した結果、冒頭の「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

#### 第6 審査会の処理経過

本件事案に係る当審査会の処理経過は、次のとおりである。

年 月 日	内 容
平成20年11月21日	諮問
12月26日	実施機関からの理由説明書を受理
平成21年 1月13日	異議申立人からの意見書を受理
9月17日	審議（第70回審査会）
10月16日	実施機関からの口頭理由説明、審議（第71回審査会）
11月12日	異議申立人からの口頭意見陳述、審議（第72回審査会）

1 2 月 1 8 日	審議（第 7 3 回審査会）
-------------	----------------